人の持つ社会的選好が社会にもたらす負の影響と正の影響に関する経済実験

Interdependent Preferences and Human Behaviors in Free Riding Problems: Experimental Investigations

H28助人2

代表研究者　亀　井　憲　樹　ダラム大学　経済・ファイナンス学科　準教授
Kenju Kamei　*Associate Professor, Department of Economics and Finance, Durham University*

This project consists of three parts. First, the investigator studied how the prevalence of interdependent preferences within people affects the occurrence of political clientelism (e.g., vote buying) in election. Specific questions to be addressed are (a) whether such incomplete contracts occur with secret ballots where they interact only once, and (b) how repetition affects the evolution of incomplete political contracts between candidates and voters. By using an incentivized experiment, the investigator found that even with one-shot interactions where monitoring is not possible, candidates gave large amounts to voters when there was a vote buying opportunity; and candidates distributed large amounts to voters after the election if candidates were instead given an opportunity to promise to give before election. The experiments with finite repetition further show that iteration makes candidates' offers significantly larger and the large offers are well sustained over time. This suggests that such political relationships can be a stable phenomenon. Second, the investigator studiedthe impact of sorting in a dilemma situation. The specific question to be explored is whether people can cooperate with others by revealing their past when they have an option to hide it. He found that when a costly sorting mechanism is present, a stable number of subjects decide to disclose their past by paying fees to join the reputation community and cooperate with other disclosers. This can be interpreted that with a costly sorting mechanism, people can interact with like-minded others; which boosts cooperation. Lastly, the investigator studied how people inflict punishment altruistically towards norm-violators. He found that although such punishment acts are affected by group size, a non-negligible fraction of people altruistically punish defectors even if punishment is costly. These three experiments show that the prevalence of interdependent preferences not only causes negative consequences, but also lead to positive phenomena in societies.

研究目的

人は功利的な選好（selfish preference）の他に不平等を嫌う、互恵性があるなどの利他的な選好（interdependent preferences）を持つと知られている（Sobel 2005）。本研究の目的は人の利他的な選好がもたらす「負」と「正」の部分を経済実験を用いて分析することである。

人の持つ利己的でない選好がもたらす負の側面の一つに政治家による有権者の票の買収・共謀（vote buying, clientelism）がある。選挙では秘密投票になるため、投票を仮に買収・約

束しても、その約束を人が果たしたか否かは立証することは不可能である。そのため、理論的には投票者と政治家の間で投票を売買をすることは不可能だと提唱されている（Robinson and Verdier 2013）。本研究では、政治家と投票者の間で望ましくない協力関係が現実には成り立つのか、コントロールが利く実験室を用いて行い理論的文献と比較する。

人の利他的な選好がもたらす正の側面として二種類の経済実験を行う。一つ目は社会的ジレンマ下における自己選択のメカニズムの研究である。現代社会では人は行動する環境を自己選択する機会が多く、「自己の情報が開示され評判が有意に効く」環境と「自己の情報を開示するオプションがなく評判が関係ない」環境のどちらに身をおくかを選択することができる。社会的ジレンマにおいては協力しないことが強支配戦略（strictly dominant strategy）であるが、人の持つ選好の異質性が人々の自己選択の意思決定に影響を与え、類似な人同士で交流できるようなマッチングを可能にし協力が自己実現する可能性がある。二つ目は社会的ジレンマ下で協力規範を逸脱した人に対する人々の利他的な罰則行動の有意性についての研究である。人が利己的である場合には、仮に経済的に不公平な取引を目撃しても、人はそれを正そうと罰則を課すことはないが、人が利他的な選好を持つ場合には自らコストをかけてでも向社会的な行動をとろうとする。人の利他的罰則行動がグループサイズによる可能性があることから、様々なグループサイズのもとで利他的罰則行動の強さを検証する。

概　　要

近年の経済学・政治学・生物科学の実験の主要な成果の中に、人は利己的な選好の他に利他的な選好（interdependent preferences）を持つことから、社会的ジレンマ下でも他人と協力できる、というものがある（Sobel 2005）。本研究の目的は人の協力特性に代表される利他的な選好（Interdependent preference）がもたらす負と正の部分を経済実験の手法で分析することである。全ての実験は研究報告者が在籍するダラム大学か近郊のヨーク大学の経済実験室で行われた。実験実施にあたってはダラム大学及びヨーク大学の倫理審査会（ethics committee）の了承を得た上で行われた。

利他的な選好がもたらす負の部分の研究として、選挙において政治家が有権者にお金や物を渡しその対価として投票を約束させるという悪い協力形態、つまり票の買収（Vote Buying）と、選挙前に当選後個人的な便宜を図ることを約束し有権者の投票行為に影響を与えようとする公約（Promise）という共謀を題材に、政治家・有権者間の非完備契約がどの程度発生するかを経済実験により明らかにした。この経済実験から以下の四つの明確な結果が得られた。

a. 政治家と有権者の交流が一回きりであっても、政治家は有権者に働きかけ票の買収をしようとし、当事者間の約束は強制力がないにも拘らず有権者の投票行動が有意に影響を受ける。
b. 政治家と有権者の交流が一回きりであっても、政治家は有権者に、当選を前提とした選挙後の個人的な便宜の約束を図ろうとする。
c. 複数の選挙を通じて政治家・有権者間の交流が続く場合には、政治家のオファー額が増加し当事者間での非完備契約がより強くなる。
d. どの有権者と非完備契約を結ぼうとするかは政治家で異なる。浮動票投票者をターゲットに選ぶ人もいれば、自身の政治的イデオロギーと近い有権者を選ぶ人もおり、

また自身とは政治的スタンスが遠い有権者を選ぶ人もいる。

これらの結果は人が利己的でない選好を持つことを意味し、選挙における政治家・有権者間での共謀が本源的かつ安定的な現象である可能性を意味している。

利他的な選好がもたらす正の部分の研究としては二つの実験を行った。一つ目の実験は、社会的ジレンマ下における自己選択（self-selection）のメカニズムの研究である。オンライン市場などを持つ現代社会では人が行動する環境を自己選択する機会が多い。特に「自己の情報が開示され評判が有意に効く」環境と「自己の情報を開示するオプションがなく評判が関係ない」環境のどちらに身をおくかを選択する機会が多い。公共財ゲーム（Public Goods Game）において、被験者は自己の過去のグループへの貢献額を交流相手に開示される「評判社会」と自己の行動が匿名な「匿名社会」のどちらで活動するか自己選択の決定をした。実験からは、評判社会に入るのにコストがかかる場合には二つの社会が安定的に生まれ、評判社会で高い協力関係を被験者は築くということが分かった。これは、自己選択を通じ類似な選好を持つもの同士での交流が可能になることを意味し、利己的個人では協力することができないジレンマ下においても（ジレンマ下では裏切ることが強支配戦略である）、人は自律的に協力することができることを意味する。一方で、自己選択のメカニズムがなく、人が自発的に開示の意思決定をする場合には、人はどのタイプの相手とマッチするのか不確実であることから社会で協力関係が時間とともに低減し成り立たないことが示された。これは自己選択の機会の重要性を示唆する。

二つ目の実験は、人の持つ利他的な罰則行動の研究である。第三者が経済的に不公正な交流に直面したときに、反社会的な行動を取った人に罰則を課すかを経済実験した。仮に人が利己的である場合には人はそのような罰則行動をとることはない。しかしながら経済実験では、仮に自らが関与していなくても、人が相手の協力行動を搾取し裏切る行動をとったときには、それを目撃した第三者は仮に自身にコストがかかってでもその裏切った人に強い罰則行動を課すと分かった。さらに経済実験からは、その利他的な罰則行動はグループ内の第三者の数により影響を受け、第三者の数が多い場合には他人の罰則行動にフリーライドをしようとするものの、トータルでは抑止力を持つレベルで罰則が課されると分かった。

これら三つの実験は、人が持つ利他的な選好が、政治家・有権者間における共謀関係のように社会に負の影響をもたらすこともあれば、社会的ジレンマでの協力関係や利他的罰則行動に見られるように正の影響をもらたすこともあることを示している。

－以下割愛－